

令和8年度

維委債－第1号

朝日町サイフォン・ポンプ室清掃作業業務委託

特 記 仕 様 書

令和8年 2月

大仙市 建設部 道路河川課

『適用範囲』

- (1) 本仕様書は、大仙市建設部道路河川課発注の（債務負担）朝日町サイフォン・ポンプ室清掃作業業務委託（以下「本業務委託」という。）の作業に適用する。
- (2) 本業務委託は、図面及び金額を記載しない内訳書並びにこれらに対する質問回答書、秋田県土木工事共通仕様書 令和 7 年 10 月 1 日以降適用を準拠して使用するほか、この特記仕様書によるものとする。但し、本仕様書と共通仕様書の内容が相違する場合は、本仕様書が優先する。

『周辺住民への対応』

受注者は業務着手前及び業務中に、業務内容を現場付近の住民に周知し、協力を求めるため必要な措置を講じなければならない。

『道路の交通処理方法と安全対策』

- (1) 「建設工事公衆災害防止対策要綱」を遵守し、必要な対策を講じなければならない。
- (2) 作業には交通誘導員を配置し、作業のスペースと一般通行帯及び車道と歩道との分離を明確にして事故のないように安全施設を設置して、十分な安全対策を講じなければならない。
- (3) 地下施設（サイフォン・ポンプ室）での作業においては、有毒ガスの発生及び酸欠に対し、必要な対策を講じなければならない。

『汚泥（産業廃棄物）の処理』

- (1) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）」を遵守して適正に処理しなければならない。
- (2) 建設リサイクル法により、発注者は特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認しなければならない。また、受注者は業務委託完成時に産業廃棄物管理票（マニフェスト A 票, B 票, D 票, E 票）の原本及び処理状況写真を添えて、調査職員に提出しなければならない。
- (3) 本業務委託における運搬費と処分費の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き運搬処分に対する費用は変更の対象としない。

『下請負について』

本業務に係る下請負にあたっては、大仙市の「建設工事下請負の適正化に関する要綱（平成 31 年 4 月 1 日以降施行）」及び「下請負に関する運用ガイドライン（平成 28 年 4 月 1 日以降）」を遵守すること。特に「要点検工事」に該当する場合は、事前協議が必要となるので十分留意すること。

下請負の事前協議及び下請負届は速やかに提出し、下請負工期開始直前の提出とならないこと。

『業務委託料の支払いについて』

本業務は債務負担行為に係る業務であり、業務委託料の支払いは契約会計年度（令和 7 年度）の翌会計年度（令和 8 年度）の 4 月 1 日から請求することができる。

令和 8 年度

維委債一第 1 号

朝日町サイフォン・ポンプ室清掃作業業務委託

現 場 説 明 書
〔条件明示〕

令和 8 年 2 月

大仙市 建設部 道路河川課

現場説明書（条件明示）

業務の実施にあたっては、秋田県土木工事共通仕様書、同施工管理基準・品質管理基準及びその他指定された図書を参考とし、かつ以下の事項について作業条件とします。

第1編 共通編

第2章 基準等

第1節 参考図書

設計図書の外に提示する「参考図書」については、入札参加者の迅速な見積りに対しての資料として提示するもので、請負契約上拘束するものではないので留意してください。

第2節 積算基準

本業務の積算は、以下の積算基準に基づき実施しています。

- (1)土木工事標準積算基準書〔共通編〕（令和7年10月1日以降適用）秋田県建設部
- (2)土木工事標準積算基準書〔道路編〕（令和7年10月1日以降適用）秋田県建設部
- (3)土木工事標準積算基準書〔参考資料〕（令和7年10月1日以降適用）秋田県建設部
- (4)建設機械等損料算定表（令和7年10月1日以降適用）秋田県建設部

第2編 現場説明事項

第1章 条件明示

第1節 工程関係

1. 関係機関との協議事項

本業務における関係機関との協議については、次のとおりである。

- 業務着手前に地元住民に対し説明等を行うこと。

第2節 安全対策関係

1. 業務期間中の交通管理として、交通誘導警備員(B)を4人計上しています。
現地の状況、関係機関等との協議により変更が必要な場合は別途協議します。

第3節 産業廃棄物関係

1. 有機汚泥の運搬処理は「豊興産株式会社」、L=53.4kmへ搬出し、中間・最終処理を行うものとして積算しています。
2. 汚泥処分量は前年実績により計上しています。設計値以上の汚泥処分に 대해서는 別途協議します。

第4節 公害関係

1. 建設公害

① 騒音、振動等の影響により、調査及び対策の必要が生じた場合は別途協議します。

2. 家屋・構造物調査

① 本業務の実施に伴い、第三者に何らかの影響を及ぼすことが懸念される場合は事前に家屋調査及び隣接構造物等の調査を行い、その結果を報告すること。これに要する費用は、諸経費の範囲内で行うものとする。

第5節 設計変更に伴う契約変更の取扱い

1. 設計変更の手続き

設計変更は、その変更が生じた都度、調査職員がその変更の内容を掌握し、当該変更の内容が予算の範囲内であることを確認したうえ「打合せ簿」により調査職員を通じて行うものとします。ただし、変更契約を伴わない内容については、調査職員ができるものとします。

2. 契約変更の手続き

設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた都度、遅滞なく行うものとします。ただし、軽微な設計変更に伴うものは、工期の末に行うことをもって足りるものとします。

3. 軽微な設計変更

軽微な設計変更に伴うものとは、次に掲げるもの以外のものをいいます。

- 1) 構造、工法、位置、断面等の変更で重要なもの
- 2) 打合せ簿による変更見込み金額の合計額が当該契約金額の30%をこえるもの

第6節 諸経費関係（積算上の条件明示）

1. 施工地域区分

本業務における共通仮設費及び現場管理費の地域補正については、施工地域区分を「市街地(DID 補正)(1)・1」として積算しています。

2. 諸経費

本業務の諸経費は、秋田県土木工事標準積算基準書（参考資料）の「河川・道路等の維持管理委託業務の諸経費について」により算出しています。

なお、本業務の予定価格の算出にあたっては、次の諸経費率により積算しています。

- ・ 共通仮設費率：12.63%
- ・ 現場管理費率：49.37%

3. 施工時期補正

本業務は施工時期補正を適用していません。